

子どもたちのスポーツ環境と、 災害時の命を守る避難所を、 全国の体育館に。

公立小中学校体育館への空調・断熱整備

文科省「学校施設環境改善交付金」を活用した避難所指定体育館の空調・断熱整備促進のご案内

私たちのゴール

空調設置にとどまらず、**効率的な断熱モデル**を全国の体育館に広め、酷暑や酷寒でもスポーツが続けられ、災害時に命を守る環境を整備する。断熱性能を高めることで空調効率が上がり、電気代の削減、地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減に貢献し、スポーツの普及・継続、持続可能でゼロカーボンなインフラ構築、まちづくり、地方格差是正に寄与する。

なぜ今、体育館の断熱なのか

 熱中症リスクの深刻化 猛暑の常態化により、空調のない体育館での授業・部活動は重大な健康被害につながる	 空調だけ入れても効果が出ない 断熱が不十分なまま空調を設置しても冷暖房効率が低く、電気代が高い上、快適性も得られない
 地方のスポーツ格差の拡大 自治体によって設置率に大きな差。対応が遅れるほど地方の子どものスポーツ環境格差が広がる	 避難所機能の不備 災害時に住民が避難する体育館が、酷暑・極寒に対応できない状態では避難所として機能しない

現状の課題

断熱スペックが規定されていない 文科省交付金では断熱の性能基準が明確に定められていないため、コスト優先で断熱を簡略化してしまうケースが生じやすい

本プロジェクトの利点

断熱の専門家により、エビデンスをもとにした、最も安価で効率的な断熱モデルを無償でご提案

整備が急がれる背景

22.7% (R7.5時点) 全国の体育館空調設置率	600億円 R7年度補正予算交付金規模	R15年度 補助事業の期限 (時限措置)
--------------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

文科省交付金スキームの5つのポイント

国庫補助 50%	地方債 25%	実質負担 25%
-----------------	----------------	-----------------

● 国庫補助 (1/2) ● 地方債充当 (元利償還の50%に交付税措置) ● 自治体実質地方負担

1. **補助率1/2**で整備可能。上限EHP 1.1億円、GHP 1.4億円 (補助単価も拡充)
2. **地方負担の100%に地方債充当**可能。元利償還金の50%に交付税措置→実質負担25%
3. **後年度実施が可能** (令和15年度までに実施であればOK)
4. **工期の分割**にも対応。夏休み以外の工期活用事例あり
5. 令和7年度から体育館空調の**光熱費にも普通交付税措置**が新設

 **今が好機**：令和7年度補正予算600億円が措置済み。整備検討はお早めに。

私たちのプロジェクトが提供する支援 (R8年度)

 モデル事業 技術支援 断熱に詳しい建築家が設備設計者とともに断熱技術提案、設計・工事計画の立案及び空調設備容量を算定。仕様書作成まで無償で技術支援 (実地調査含む。全国2件程度)	 対面・オンラインサポート 断熱・空調方式の提案や技術支援、予算の構築など、担当者の疑問に対面またはオンラインで対応 (無償・全国10箇所程度)	 ウェビナー開催 交付金の活用方法、断熱工事のポイントをわかりやすく解説する無料オンライン・ウェビナー (R8年度7月・1月に実施予定)
---	---	---

まずはご連絡ください

支援スキームの詳細を無料でご案内します

→ [ご質問・お申込みフォーム](#)



学校体育館断熱モデル推進プロジェクト (仮) | 実施団体 (公財) 地球環境戦略研究機関(IGES)
協力 (株) エネルギーまちづくり社、(一社) SDGs in SPORTS